

地域密着型サービス事業者の再公募について(令和3年度開設分)

1 公募の趣旨

介護保険法改正により、平成18年4月から、高齢者等が要支援又は要介護の状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活が送れるようにするため、日常の生活圏域内でサービスの利用や提供が行われるよう新たなサービス体系として地域密着型サービスが創設されました。

帯広市は、第七期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(平成30年度～令和2年度)にもとづき、看護小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所及び地域密着型介護老人福祉施設の整備を計画的に進めるため、3度の公募により、開設事業者を募ったところですが、次の地域密着型サービス事業について応募がありませんでした。

整備時期		令和元年度	第七期合計
看護小規模多機能型居宅介護	整備量	1か所 登録定員29人×1	1か所 登録定員29人
	圏域	市全域	1圏域
認知症対応型共同生活介護	整備量	二	2か所 27床
	圏域	二	2圏域
地域密着型介護老人福祉施設	整備量	1か所 29床×1	1か所 29床
	圏域	市全域	1圏域

2 再公募する内容

帯広市では、前回の応募がなかったことを踏まえ、地域密着型サービス提供体制の整備・充実を図るため、令和3年度に開設予定(令和4年3月31日までに利用開始できること)事業者について、看護小規模多機能型居宅介護及び地域密着型介護老人福祉施設の整備圏域を引き続き市全域へ拡充し、開設予定事業者を再公募します。

整備時期		看護小規模多機能型居宅介護	地域密着型介護老人福祉施設
令和3年度	整備量	1か所 登録定員29人×1	1か所 29床
	圏域	市全域	市全域

3 地域密着型サービス事業予定者の選定方法

(1) 事業予定者の決定方法

- ① 事業予定者の決定は、帯広市地域密着型サービス事業所選定部会による審査に基づき、市長が決定します。
- ② 審査方式は、書類審査による第1次審査、第1次審査通過者に対するヒアリング等による第2次審査を行います。
- ③ 令和3年度開設の事業予定者の応募手続は、令和2年6月15日から応募開始し、令和2年9月下旬に決定する予定です。
また、事業予定者の応募がなく決定しなかった場合は、再度公募を行う場合があります。
- ④ 審査の結果、事業予定者なしとする場合があります。

(2) 審査の手順

第1次審査 … 応募申込書及び開設提案書により事業内容、資格等を審査

第2次審査 … ヒアリング等により本事業に対する考え方、理解度等を総合的に審査

(3) 審査結果の通知

選定結果は、令和2年9月下旬に文書で通知する予定です。

(4) 事業予定者の公表等

事業予定者決定後、決定した事業予定者名及び提案内容の概要と併せて全応募者名及びその提案内容の一部を公表する場合があります。

4 応募手続

本公募に申し込みを希望する事業者の方は次により、応募申込書(8の(2)応募申込書の提出書類一覧参照)及び開設提案書(8の(3)開設提案書の提出書類一覧参照)を各12部提出してください。

パンフレットを除き、書類は原則として全てA4版で作成してください。また、開設提案書の電子ファイルを光ディスクに保存して提出してください。

なお、提出書類は、理由の如何を問わず返却しません。

5 スケジュール

- (1) 募集要領発表 令和 2年 6月15日(月)
- (2) 応募受付期間 令和 2年 6月15日(月)～ 7月31日(金)
- (3) 第1次審査 令和 2年 8月中旬
- (4) 第2次審査 令和 2年 9月中旬
- (5) 決定 令和 2年 9月下旬
- (6) 公表(予定) 令和 2年 9月下旬

6 受付及び問合せ先

帯広市西5条南7丁目1番地

帯広市 市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課 総務係

電話 0155-65-4146(直通)

7 その他

- (1) 地域密着型介護老人福祉施設を設置、運営できるものは、社会福祉法人等に限定されています。また、別途老人福祉法に基づく特別養護老人ホームとしての設置認可が必要です。
- (2) 整備予定地(建物)が、農地法、農振法、都市計画法等の各種開発規制等に該当しないか、又は、該当する場合は確実に除外が可能であるか、これらの関係法令により建設に支障がないか十分に確認をしてください。
- (3) 今回公募する施設・事業所を併設して整備する計画の場合、一つの申請としてください。選考に係る審査については、併設での計画であったとしても、個別のサービスごとの決定となります。(一つのサービスだけ選定され、その他は選定されない場合があります。)
- (4) 開設提案書の内容については、特段の事情がない限り、選定後に変更することはできません。また、事前の協議なく提案内容を変更した場合は、事業所の指定をいたしません。

8 応募申込書・開設提案書の提出

(1) 提出日時及び提出場所

日時	場所
令和 2年 6月15日(月)から 令和 2年 7月31日(金)まで (土曜・日曜・祝日は除きます。) 午前8時45分から午後5時30分まで	〒080-8670 帯広市西5条南7丁目1番地 帯広市地域福祉室地域福祉課総務係 電話 0155-65-4146(直通)

(2) 応募申込書の提出書類一覧

項目	備考	様式
①応募申込書	所定の様式	第1号様式
②定款又は寄附行為	最新のもの	
③法人登記簿謄本	応募申込日前3か月以内に発行されたもの	
④印鑑証明書	応募申込日前3か月以内に発行されたもの	
⑤納税証明書(国税、地方税)	応募申込日前3か月以内に発行されたもの	
⑥事業者概要	i) 事業経歴・実績 ii) 事業者の基本的事項 ・代表者の履歴書 ・役員、社員の構成、氏名 iii) 事業者の概要(パンフレット可) iv) 現在運営している施設又は事業に関する資料 ・施設の運営形態 ・事業内容、規模 ・特色、施設の構成 ・敷地面積、床面積 v) 今後開設を予定している施設又は事業に関する資料 ・事業内容、規模	様式自由
⑦決算書等	i) 最近3年間の決算書類 ii) 公的機関からの補助金、融資、寄附等がある場合は 過去3年間の内容と実績	様式自由

※ 所定様式が定められているもの以外は、原則としてA4版での提出をお願いします。

※ 提出書類は各12部提出してください。なお、書類①③④⑤の各11部はコピーで可。

※ 上記のほか、市が必要とする書類の提出を求めることがあります。

(3) 開設提案書の提出書類一覧

項目	備考	様式
①開設提案書	所定の様式	第2号様式
②理念・基本方針	介護サービス事業を行うにあたっての理念、基本方針	様式自由
③事業スケジュール	開設までの日程表	様式自由
④基本計画図面	所在地、事業規模、平面図等、建設予定地の開発規制の有無	様式自由
⑤資金計画書	計画書は、国の交付金による補助を見込んで作成することも可能ですが、補助に係る手続等については別途協議となります。料金表を添付してください。	様式自由
⑥従事職員関係	i) 介護人材確保に係る計画(職員の採用方法から従事までのスケジュール等について) ii) 資格、経験(採用資格、実務経験について) iii) 雇用形態(常勤職員とその他職員について) iv) 研修体制(採用時、従事後) v) 健康管理(健康診断等について) vi) 配置人員(職種、時間ごとの配置について)	様式自由
⑦衛生管理・入所(居)者の健康管理	対応体制、医療機関との連携について	様式自由
⑧事故防止・安全対策	対応体制、保険について	様式自由
⑨苦情処理	処理体制について	様式自由
⑩地域等との連携	地域及び関係機関との連携について	様式自由

※ 所定様式が定められているもの以外は、原則としてA4版での提出をお願いします。

※ 提出書類は各12部提出してください。

※ 上記のほか、市が必要とする書類の提出を求めることがあります。

(4) 提出書類の体裁

提出書類の体裁は、以下に示す体裁をお願いします。

- ① 一括してフラットファイルに綴ってください。

フラットファイル規格	A4版(A4-S) 2穴
------------	--------------

- ② 編纂の方法

i) 全体の目次を付ける。

ii) ページを付ける。

iii) 編纂の順番は、「応募申込書」、「開設提案書」の各項目番号の順とし、書類と書類の間には、添付書類番号を記入したインデックスを付けた界紙を入れる。

(5) 開設提案書の電子ファイルについて

CD-R や DVD 等の光ディスクに保存してください。

なお、ファイル名の先頭には連番(「01」等)を付けてください。

帯 広 市 長 様

所 在 地

法 人 名

代 表 者 名



地域密着型サービス事業（応募する地域密着型サービスを記載）応募申込み書類の提出について

このことについて、下記提出書類を添えて応募します。なお、選定された場合、本申込書の内容に基づいて整備を行うこととし、帯広市の指導に従うことを誓約します。

記

1 提出書類

- (1) 定款又は寄附行為 1 2 部
- (2) 法人登記簿謄本 1 2 部（1 1 部はコピーで可）
- (3) 印鑑証明書 1 2 部（1 1 部はコピーで可）
- (4) 納税証明書 1 2 部（1 1 部はコピーで可）
- (5) 事業者概要 1 2 部
- (6) 決算書等 1 2 部
- (7) 開設提案書 1 2 部（電子ファイルを保存した光ディスクを添付）

2 担当者連絡先

(ふりがな) 法人名		
(ふりがな) 担当者		
所 属		
連 絡 先	住 所	
	T E L	
	F A X	
	メールアドレス	

開 設 提 案 書 (応募する地域密着型サービスを記載)

このことについて、下記書類を添えて提出します。

記

1 提出書類 (各12部)

項 目	チェック欄 (添付書類に○印)
(1) 理念・基本方針	
(2) 事業スケジュール	
(3) 基本計画図面	
(4) 資金計画	
(5) 従事職員関係	
(6) 衛生管理・入所(居)者の健康管理	
(7) 事故防止・安全対策	
(8) 苦情処理	
(9) 地域等との連携	

2 担当者連絡先

※応募申込書に記載の担当者と異なる場合は、下記欄に記入をお願いします。

(ふりがな) 法人名		
(ふりがな) 担当者		
所 属		
連 絡 先	住 所	
	T E L	
	F A X	
	メールアドレス	